

平成30年1月11日市長定例記者会見

会見項目

1 平成30年 鳥取市の発展に向けて -今年の鳥取市はこんな取り組みを行います-

市長

年が明けて、早いもので10日が経過しました。来年度、鳥取市は中核市へ移行しますが、この中核市移行を新たなステージへの飛躍と捉え、市民サービスの充実・向上や、魅力と活力のあるまちづくり、また、鳥取市はもとより、圏域全体の地域経済の活性化、発展を目指していきたいと考えています。その中核となる都市づくりにこれからも全庁一丸となってしっかりと取り組んでいきます。

平成30年度の当初予算ですが、中核市関連予算を除く新規の施策、また政策的な経費は極力抑え、義務的な経費を中心とした予算、いわゆる「骨格予算」として編成し、厳しい財政状況等も踏まえた「強固な、持続可能な財政基盤の構築」、また中核市としてふさわしい「質の高い行政運営」の両立を目指していきたいと考えています。

円滑な中核市への移行及び連携中枢都市圏の形成、新本庁舎の建設や新可燃物処理施設の整備等の重点施策もしっかりと進めていきたいと思えます。また、地方創生の取り組みということで、平成27年9月30日に策定した鳥取市創生総合戦略に位置づけている事業、また、第10次鳥取市総合計画に位置づけている事業を着実に推進していきたいと考えています。行財政改革もしっかりと取り組んでいきたいと考えており、こういったことに意を用いた予算編成を行っているところです。

「骨格予算」の規模は大体960億円程度になるものと考えており、平成29年度の当初予算962億円と同程度になると考えています。また、政策的な経費等の予算編成、いわゆる「肉づけ予算」は、来年度早い段階での補正対応を考えています。歳入については、市税収入が好調で、対前年度3億2,000万円程度の増収を見込んでいます。これは、景気の回復基調を受けて設備投資の活発化や企業収益の増加、また市民所得の向上等、非常によい傾向であると考えており、これからも引き続きさまざまな取り組みを進めていくことによって、市税収入の確保に努めていきたいと考えています。

具体的な取り組みとしては、連携中枢都市圏の形成、また移住定住の促進、兵庫県北但西部とも連携した広域観光ネットワークの形成、これはDMOが立ち上がっていくわけですが、この圏域のグランドデザインに基づく目標達成に向けて、観光振興にしっかり取り組んでいきたいと考えています。

また、中心市街地の活性化ということで、第3次の中心市街地活性化基本計画がスタートする年となりますので、第2期の「二核二軸」の考え方にに基づき、中心市街地の活性化、魅力発信等にも引き続き取り組んでいきます。子育て支援についても、来年度もしっかり取り組んでいかなければならないと考えています。

また、福祉施策については、いよいよ来年度から第7期介護保険事業計画・高齢者福祉計画がスタートします。これは平成30年度から32年度までの3カ年の取り組みを定めたもので、昨年12月、パブリックコメントを終えて、来年の4月の策定に向けて準備を進めています。また、第5期鳥取市障がい福祉計画も、来年度から3カ年の取り組みを定めたもので、こちらも策定に向けて準備を進めています。また、これは初めて取り組むものですが、鳥取市障がい児童福祉計画についてもあわせて策定を進めているところです。

来年度は骨格予算ということですが、市政を着実に進めていけるように、切れ目なく取り組んでいかなければならないと考えているところです。

2 砂の美術館第10期展示経済波及効果及び第11期展示前売券&パスポートの販売について

市長

入館者数が40万5,328人ということで、第9期に比べて入館者数が減少していますが、経済波及効果は93億8,000万、宣伝効果は2億5,000万ということで、経済波及効果、宣伝効果について大きな成果を上げています。

砂丘全体の入り込み客数が20万人ぐらい減少したことや、秋の行楽シーズンに台風が襲来したことが、入館者数の減少に影響したのではないかと考えています。来年度はいよいよ新たな指定管理者による管理運営が始まりますので、入館者数の増加に向けていろいろな取り組みを期待しているところです。

第11期展示は、「砂で世界旅行・北欧編」ということであり、アンデルセンの童話から人

魚姫とか、フィンランドのサンタクロースとか、スカンジナビア半島でかつて栄えたバイキングなどが砂像のテーマとなるようです。前売り券とパスポートが来月から販売されるということで、多くの方に御来場いただきたいと思っています。なお、前売り券は新たな指定管理者によって、ゆめタウンの店舗でも販売していただけるということなので、非常に期待しているところです。

3 砂の美術館第11期展示のオフィシャルスポンサー及び名義後援が決定しました

市長

砂の美術館第11期展示のオフィシャルスポンサーが決まりました。富士通株式会社鳥取支店様と、ヤマト運輸株式会社様、株式会社伊藤園様、それから新たにマルサンアイ株式会社様にもオフィシャルスポンサーということで後援をいただくということになりました。

また、名義後援ということで、今年が外交樹立150周年となるスウェーデン大使館からも御後援いただくということですし、北欧諸国、ノルウェー、デンマーク、フィンランド、アイスランドのそれぞれ大使館からも名義後援をいただくことになっています。この11期展示についても多くの皆様に御来場いただけるように、指定管理者と鳥取市が一体となってしっかり取り組んでいきたいと考えていますので、よろしくお願ひします。

質問項目

4 平成30年度当初予算について

田村記者（読売新聞）

平成30年度の当初予算が、骨格予算で960億円、平成29年度の当初予算が962億円で、骨格だけでもかなり膨らんでいます。やはりこれは中核市関連があつてということですか。

市長

中核市移行に係る部分については、肉づけ予算というわけにはいきませんし、また、引き続き取り組んでいかなければならない事業についても、織り込んで編成していこうとし

ているところです。骨格予算と言いながら、ほぼ今年度の当初予算に匹敵しますので、予算規模としてはふえていると考えています。

田村記者（読売新聞）

肉づけ予算は、選挙の後の6月の時期ということでしょうか。

市長

6月議会で補正予算案として提案することになるかと思いますが、切れ目のない市政運営ということを考えますと、早い段階で編成作業も着手をしていくべきではないかと思っています。

5 砂の美術館の入館者数の減少について

田村記者（読売新聞）

砂の美術館の入館者数ですが、先日発表があった40万5,300人は過去最低になるのですか。

市長

そうですね。

田村記者（読売新聞）

原因については、さっきもおっしゃった砂丘全体の減少というものはあるのですか。

市長

はい。

田村記者（読売新聞）

その部分について、市長なりの分析と、あと対策みたいなものがあれば教えてください。

市長

要因としては複数あると思います。例えば一昨年地震の影響等々もあるのかなと思いますし、また、今年は台風が次々と襲来しましたので、秋の行楽シーズンにその影響があったと思っています。この期間中にいろいろなイベントも開催しましたが、そのあたりがなかなか集客に結びついていかなかったということも反省点としてあるのではないかと思います。何よりも、砂丘そのものの入り込み客数が減少している状況がありますので、それが大きく影響したのではないかと考えているところです。

田村記者（読売新聞）

対策はどのようにお考えですか。

市長

先ほど申し上げたように、新たな指定管理者の持つておられるいろいろなノウハウを最大限活用して、いろいろなイベント、取り組み、また誘客のPR等を総合的に展開していくことによって、入館者数の増加につなげていくことを期待したいと思います。鳥取市としても指定管理者と一体となって、取り組みをしていきたいと思っており、これ以上入館者数が減少しないように、しっかりと取り組んでいくのが11期展示の大きな課題ではないかと思っています。

田村記者（読売新聞）

年間パスポートは初めてですか、それとも今までもあったものですか。

市長

これは以前から取り組んでいます。1,000円ですが、期間中は何回でも入館していただけるということで、非常にお得なパスポートですので、多くの皆さんに御購入いただければと思っています。まだまだ発行枚数が少ないと思っていますので、このことにも力を入れていきたいと思っています。

波記者（朝日新聞）

砂の美術館に関して、来期の目標を教えてくださいませんか。

市長

やはり50万というのが我々の目指すべき目標だと思っていますので、しっかりと取り組んでいきたいと思います。

波記者（朝日新聞）

10期展示について、全体の来場者数は減っているということですが、外国人はふえていくということですね。

市長

そこに我々は活路を見出していかなければならないと思います。外国人の入館者数が初めて2万人を超えましたので、これは非常に明るい材料ではないかと思います。外国人観光客の誘客をしっかりと行っていくことにより、砂の美術館の入館者数もふえていくことを期待したいと思います。

渡邊記者（NHK）

この40万人というのは、4月からの開館の人数で過去最低と表現すればいいですか。

市長

平成29年4月15日から平成30年1月3日まで、この10期展示を開催させていただきましたが、このトータルの数字が40万5,328人ということで、常設展示の美術館ができてから最も少ない入館者数だったということです。

渡邊記者（NHK）

第1期とか第3期の、期間の短いものを除いてということですね。

市長

そうですね、第1期とか第3期は期間が異なります。常設展示の今の美術館ができたのが、5期からですので、これ以降の数字がほぼ同様な開催期間となっており、比較していくのは、この5期以降の数値ではないかと思います。

渡邊記者（NHK）

常設展示になって以降の最低人数になったということですね。

市長

はい。

田村記者（読売新聞）

ポケモンGOでかなりの人が来たのは、効果はなかったのですか。

市長

中にはポケモンGOで砂の美術館にも御来場いただいた方もいらっしゃると思いますが、どういうパーセンテージで入館いただいたかというところまでは分析はしていません。たくさんの方がいらっしゃいましたので、砂の美術館の入館にもつながっているものと判断しています。

中村記者（日本海新聞）

改めてなんですけども、来期は指定管理者がかわりますが、具体的にどういったことを期待しておられますか。

市長

それぞれノウハウをお持ちだと思います。例えば先ほどの前売りチケットの件もお話をさせていただきましたが、それぞれの店舗での販売等についても力を入れていただけるのではないかと考えていますし、また、いろいろなイベント等も計画をしていただけているので、入館者数の増加に向けて新たな指定管理者に大いに期待をしているところです。広島や福岡、島根のゆめタウン等の店舗でも、前売り券等も販売していただく予定ということですので、確実に入館者増につながっていくものと考えているところです。

中村記者（日本海新聞）

これまで最も多かった近畿圏からの誘客だけではなくて、中国地方、九州からの誘客も期待できるということですか。

市長

そうですね。また、やはり首都圏のほうも大いにPRをしていただいて、首都圏からの誘客も我々は期待したいと思っています。

6 選挙公約の発表時期について

中村記者（日本海新聞）

選挙公約の発表というのはいつごろになりそうですか。

市長

告示が3月18日で、選挙が3月25日ということですので、まだもう少し先になるのではないかと思います。

中村記者（日本海新聞）

例えば公示の1カ月前とか、具体的なめどはありますか。

市長

年もかわりましたので、来期に向けてのいろいろな私自身の思いや考え方も明らかにさせていたきたいと思っていますが、まだいつということは考えていません。

園部記者（毎日新聞）

選挙の話で、前は明確な争点があったんですけど、今回の選挙は何が争点になりますか。

市長

例えば新本庁舎の整備等については、耐震改修、新築移転等の判断が市民の皆さんの中でも分かれて、それが争点の一つになったのではないかと思います。そういう懸案事項等が解決に向けて着実に動き始めていますので、これからはやはり将来の鳥取市がどうあ

るべきかということが非常に重要なポイントになっていくと思います。その一つが中核市への移行であり、連携中枢都市圏の形成であり、持続可能な財政基盤の構築等々であり、これらのいろいろな市政の諸課題等を着実に進めていくということが非常に大切なポイントになるのではないかと考えています。

園部記者（毎日新聞）

事務所とかはいつ頃から準備されますか。

市長

今月末ぐらいに事務所を開いていこうと準備を進めているところです。

中村記者（日本海新聞）

1月28日に事務所開きですか。

市長

ええ、今のところ、この下旬ぐらいに正式に事務所を開設したいと考えて、準備を進めているところです。

中村記者（日本海新聞）

選挙公約の発表は、その後になりますかね。

市長

そうですね、やはり事務所を正式に開設をして、来期はこういうことを取り組んでいきたいということを公表していくべきではないかと考えています。

中村記者（日本海新聞）

定例会の期間中になりますか。

市長

いや、定例会は代表質問や一般質問等でいろいろなやりとりがありますけれども、それ

までにはまとめておく必要があると考えています。

中村記者（日本海新聞）

じゃあ、議会の開会前にはある程度発表するということですか。

市長

そうですね、時期的にもある程度まとめていかなければならないと考えています。2月定例会は下旬からになりますので、その時期では少し遅いのではないかと思います。

7 庁舎移転に伴う旧市庁舎跡地の活用方法について

園部記者（毎日新聞）

庁舎移転に伴う旧市庁舎の跡地の利用方法などもそろそろ考え始めて、肉づけが始まっているのかと思うのですが。

市長

これについては、内部組織で検討を行っているところですが、外部の委員の皆様にも参画していただく検討組織をつくって進めていかなければならない、そのような時期になるのかと思っています。

8 鳥取市の移住・交流情報ガーデンの利用状況について

糸賀記者（山陰中央新報）

鳥取市の移住・交流情報ガーデンがオープンしてから昨日でちょうど2年たつかと思うのですが、今の利用状況や、移住定住の実態はどれぐらい効果が出ているのか教えてください。

市長

移住定住の相談窓口は、移住・交流情報ガーデンと、本庁舎にもありますので、両方が連携して取り組んでいるところです。既に二千数百人の方に移住定住をしていただいていますので、移住・交流情報ガーデンも効果的な取り組みとなったと思います。何よりも、既に移住をされている方の集う場所としての活用も行っていますので、我々が想定していたような機能を発揮していると思っています。